TDB Business View
2026/05/13

ナフサ不足、県内製造業の３割弱で「調達リスク」の可能性

二次流通までに 898 社判明
化学製品、プラスチック製品など幅広い製品に影響

帝国データバンク

本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/05/13

茨城県・「ナフサ関連製品」サプライチェーン動向分析調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中東情勢の混乱を背景にナフサ価格が高騰し、国内製造業への影響が広がっている。帝国データバンクの調査では、化学製品メーカー52 社から直接・間接的（二次流通まで）に仕入れる製造業は茨城県で 898 社と、集計可能な製造業全体の 3 割近くを占めた。供給制限や高値が続けば、中小製造業の経営を圧迫し、製品価格を通じて生活にも影響が及ぶ恐れがある。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのうち、ナフサ由来の川上・川中製品（基礎化学製品）を製造する主要な石油化学製品メーカー52社から、「直接」製品等の仕入れを行う企業（一次取引先）、一次取引先から「間接的に」仕入れを行う企業（二次取引先）までのサプライチェーン上にいる「製造業」について調査・分析をおこなった。

［注］

「直接取引企業」とは、帝国データバンクの調査報告書データ（約200万社）から判明した「頂点企業と取引を直接行う企業」。重複企業、または特定不明の企業は分析から除いた。

「二次取引企業」とは、直接取引企業と取引関係にある企業。なお、取引関係の有無は各調査時点の情報に基づく。

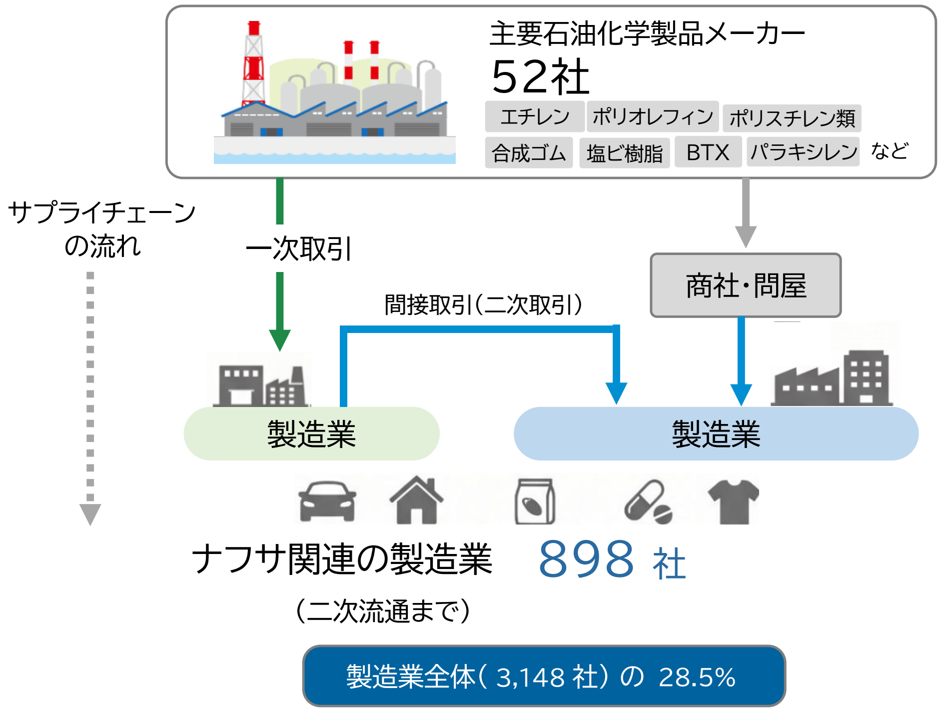
ナフサ不足で県内製造業の 3 割弱、898 社に「調達リスク」の可能性

中東情勢の緊迫化により、原油から精製されるナフサ（粗製ガソリン）の供給・調達に対する不安が高まり、国内産業への影響が広がっている。ナフサは、エチレンやプロピレンなどの基礎化学品、合成樹脂といった中間材料を経て、電気製品や自動車部品、衣料品、医薬品などの最終製品に使用される。幅広い産業のサプライチェーンの上流を支える重要な原材料であることから、ナフサの供給制限や価格高騰は、川下に位置する多くの製造業に影響が及びやすい。特に、価格転嫁が難しい中小製造業では、コスト増による収益性の悪化や事業継続への影響が深刻化する恐れがある。

こうした状況を受け、帝国データバンクでは、主要な化学製品メーカー52 社を頂点とした「ナフサ由来の基礎化学製品」のサプライチェーン（ナフサ関連取引）を分析した。その結果、52 社から原料を調達する直接取引（一次取引）に加え、問屋や商社を介した取引、さらには一次加工企業から部材・部品などを調達・加工する二次取引まで含めた商流が確認された。これらの取引関係を有する製造業は、茨城県で898 社に上った。これは、集計対象とした全製造業（3148 社）の 28.5％に相当し、約 3 割の企業がナフサ関連製品の調達リスクに直面する可能性があることを示している。

サプライチェーンの分析ではエチレンなどの基礎化学品のほか、頂点企業の取扱製品によってガソリンなどの燃料や、建築・土木用途のマテリアル素材などを含むケースがあるものの、国内製造業の 3 割がナフサ関連製品を原材料とした産業に携わっている可能性がある。また、三次取引以降の流通や、最終製品を通じた小売現場も含めると、より広範囲の企業に影響が及ぶとみられる。

「ナフサ関連」のサプライチェーン動向（茨城県）



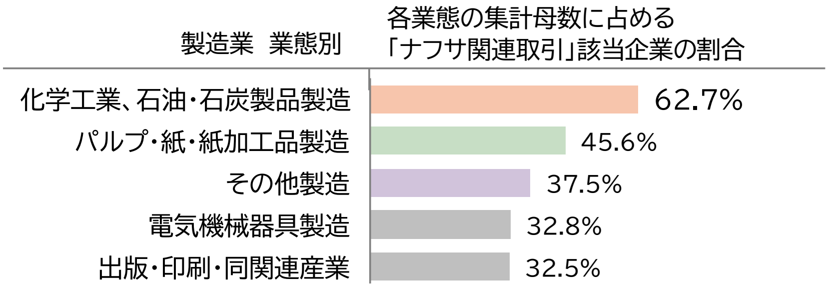
「化学、石油・石炭製品」で 6 割超、幅広い製品に影響

製造業態別にみると、ナフサ高騰の影響を最も受けやすい(ナフサ依存度が高い)業種は、肥料、ガス、塗料製造などを含む「化学工業、石油・石炭製品製造」で、集計可能な 67 社のうち 42 社(62.7%)が該当した。

次いで割合が高かったのは「パルプ・紙・紙加工品製造」で、68 社のうち 31 社(45.6%)と、半数近い企業がナフサ関連の商流に該当した。なかでも、接着溶剤や印刷工程で使用されるインクが欠かせない段ボール箱製造、紙器製造だけで 19 社にのぼった。

このほか、工業用プラスチック製品製造やプラスチック発泡製品製造などを含む「その他製造」では、483 社中 181 社(37.5%)が該当していた。

製造業 「ナフサ関連取引」上位 5 業態 (茨城県)



原油の供給不安からナフサ調達難が進行、製造業を直撃

帝国データバンクが 4 月上旬に実施したアンケートによると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や供給不安について、経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は 96.6%に達し、ほぼすべての企業に悪影響が及ぶことが判明した。また、原油高の状況がどの程度続けば主力事業の縮小につながるかを尋ねたところ、4 割を超える企業が「6 カ月未満」と回答した。なかでも製造業では、22.8%が「3 カ月未満でも経営に重大な影響が及ぶ」と見込んでおり、事態は深刻さを増しつつある。

足元では、ナフサから精製される基礎化学品であるエチレンにおいて減産の動きがみられる。これに伴い、塗装用シンナーなどの溶剤をはじめ、関連製品では品薄感が強まり、調達が困難となっている。プラスチックや合成ゴム分野でも影響が広がっており、大手住設機器メーカーがユニットバスの受注を一時停止したほか、住宅用断熱材や食品用フィルムなど、幅広い製品で値上げや販売制限の動きが相次いでいる。

政府は 4 月 14 日時点で、中東情勢の影響によるナフサ供給不安について、「日本全体として必要な量を確保できている」との見解を示し、「流通の目詰まり解消」により事態の打開を図る方針を掲げている。しかし、供給網全体にわたる混乱の解消は容易ではなく、短期的な改善は難航する見通しだ。石油化学製品のサプライチェーンはすそ野が極めて広く、食品や日用品など生活に身近な分野にも間接的に深く関わっている。このため当面は、多くの製造業で連鎖的な「事業縮小リスク」にさらされる状況が続くとみられる。